四 半 期 報 告 書

(第 7 期 第 3 四 半 期)

J. フロント リテイリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月10日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）

【会社名】 J. フロント リテイリング株式会社

【英訳名】 J. FRONT RETAILING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 良 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目10番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(6895)0179

【事務連絡者氏名】 執行役員 業務統括部財務部長 堤 啓 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目1番1号

【電話番号】 03(6895)0179

【事務連絡者氏名】 執行役員 業務統括部財務部長 堤 啓 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (百万円)	754,924	831,046	1,092,756
経常利益 (百万円)	17,104	23,946	32,202
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,539	23,323	12,183
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,947	28,137	14,894
純資産額 (百万円)	382,683	413,016	390,667
総資産額 (百万円)	1,034,236	1,023,432	1,009,165
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.37	44.16	23.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.37	44.15	23.05
自己資本比率 (%)	32.3	35.4	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,494	27,319	26,025
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△74,165	△5,856	△73,977
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,099	△32,565	58,275
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,641	23,517	34,576

回次	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.98	5.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(百貨店事業)

平成25年8月31日付で、株式会社今治大丸を清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(パルコ事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(スーパーマーケット事業)

平成25年4月1日付で、株式会社ピーコックストアの全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「スーパーマーケット事業」を除外しております。

(卸売事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(クレジット事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(その他事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年11月30日）の日本経済は、政府・日本銀行の経済対策、金融政策の効果もあり、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、緩やかに回復しつつ推移いたしました。

百貨店業界では、株価上昇に伴う資産効果や景気回復の期待感を背景に、高額品を中心に好調な動きが継続し、当期間累計の売上高は前年実績を上回りました。

このような状況の中、当社グループは、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテラーとしての発展に向け、「新百貨店モデル」を通じた百貨店事業の競争力強化と、グループ全体での成長に向けた取り組みを強化いたしました。

百貨店事業につきましては、幅広い顧客層に支持される魅力的な店づくりと生産性の高い店舗運営体制を構築するなど、業態革新を目指す「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを推進しました。その一環として、松坂屋名古屋店では13年ぶりの食品フロアの全面リニューアルに取り組み、6月にグランドオープンいたしました。また、松坂屋銀座店は、銀座六丁目地区市街地再開発事業の進展に伴う建替えを行うため、6月末に一旦営業を終了いたしました。松坂屋上野店南館につきましては、平成26年3月をもって営業を終了し、商業、シネマコンプレックス、オフィス機能を備えた高層複合ビルに建替える（平成29年秋開業予定）ことを決定いたしました。

パルコ事業につきましては、株式会社パルコが福岡パルコ及び隣地の土地建物の信託受益権を取得いたしました。隣地の建物につきましては、福岡パルコの新館として建替え、平成26年秋の開業を目指しております。また、都心型中低層商業施設のゼロゲートにつきましては、4月に大阪に2店舗を、10月に広島に1店舗を開業いたしました。

一方、スーパーマーケット事業の株式会社ピーコックストアにつきましては、近年の競争激化などにより厳しい業績が続き、業績改善には相当の時間を要する見込みであることを踏まえ、4月1日付でその全株式をイオン株式会社に譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。

ウェブ事業につきましては、3月に「グループIT新規事業開発担当」を設置し、リアル店舗やネット通販といった販売チャネルの垣根を越えた利便性の高いサービスをお客様へ提供する「オムニチャネル・リテリング」の構築に向けた取組みを進めました。さらに、その取組みを加速するために、物流運営や情報システム開発について高度なノウハウを有するフォーレスト株式会社の株式を12月に取得いたしました。

海外事業につきましては、事業提携で取り組む中国・上海市での本格的な高級百貨店の新設・運営に関し、3月から現地での準備活動を開始するなど、平成27年の開業を目指して着実に取り組みを進めております。また、台湾に設立した雑貨小売業のJFR PLAZA Inc.では、3月末の台湾・台北市に1号店を出店以降、9月までに合計4店舗を出店し、店舗網の拡大を進めました。

あわせて、来年4月の消費税率の引き上げを控え、より強靱な経営体質の構築に向け、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、あらゆる経費構造の見直しを図るなど、経営効率の向上に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同四半期と比べ10.1%増の8,310億46百万円、営業利益は63.3%増の252億36百万円、経常利益は40.0%増の239億46百万円、四半期純利益は256.7%増の233億23百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

平成24年8月27日付で、株式会社パルコの株式を追加取得したため、前第2四半期連結会計期間より「パルコ事業」を追加しております。また、平成25年4月1日付で、株式会社ピーコックストアの全株式を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より「スーパーマーケット事業」を除外しております。

<百貨店事業>

当事業では、「新百貨店モデル」の確立による更なる成長とより高い生産性を目指して、さまざまな取り組みを進めて参りました。

松坂屋名古屋店では、上期に改装した食品フロアが引き続き好調に推移し、また、お得意様営業の強化や外国人観光客の増加が売上に寄与いたしました。

松坂屋上野店では、南館の複合商業施設への建替えに向けた本館の全館改装とそれに伴う売りつくしセールがスタートいたしました。本館の改装は、アラ60・シニアのお客様を中心顧客に設定し、そのニーズに応えるべく、10月の婦人服フロアを皮切りに平成26年3月まで順次改装オープンし、商品とサービスの刷新に取り組んでおります。一方、南館では建替え前の売りつくしセールを開催し、多くのお客様にご利用いただいております。

また、9月にオリジナルブランド「WOOP WOOP!」を池袋パルコ、福岡パルコに出店いたしました。「WOOP WOOP!」は当社オリジナルの雑貨セレクトショップで、今回パルコへの出店は、大丸心齋橋店・大丸梅田店・大丸札幌店・松坂屋名古屋店に引き続いての初の外部出店となりました。

さらに、モバイル端末の普及による商品購入チャネルの多様化に対応した「クリック&コレクト」、「エンドレスアイル」サービスを、株式会社ワールドとのコラボレーションにより11月からスタートいたしました。「クリック&コレクト」とはECで注文した商品を店舗で受け取ることができるサービスであり、「エンドレスアイル」とは売場で品切れの商品をECサイトで在庫確認し購入できるサービスであります。今後もこうしたサービスを強化することによりお客様のお買い物に対する付加価値を提供してまいります。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上高は前年同四半期と比べ2.6%増の5,502億38百万円となり、営業利益は37.4%増の114億37百万円となりました。

<パルコ事業>

主力のショッピングセンター事業で、ゼロゲートの新店を心齋橋、道頓堀、広島に開業したほか、既存パルコ店舗では、ゼロゲート開業と同時に大規模改装を実施した広島パルコをはじめ、都心型店舗を中心に改装を推進いたしました。また、PARCOカードを軸とした会員優待企画、地域・街との繋がりを意識した販促企画の実施に加え、ウェブを活用したO2O（オーツーオー）施策にも積極的に取り組みました。この結果、売上高は1,969億55百万円、営業利益は85億68百万円となりました。

<卸売事業>

電子デバイス部門が売上を大幅に落としたものの、食品部門を中心に積極的な営業活動により新規取引先および取扱量の拡大に努め、売上高は前年同四半期と比べ9.8%増の488億18百万円、売上総利益率が低下したことにより、営業利益は29.4%減の9億61百万円となりました。

<クレジット事業>

カード会員数と取扱高の増加および外部加盟店でのカード利用拡大に加え、9月中旬より実施した大丸松坂屋百貨店お得意様ゴールドカードのクレジットカード化もあり、売上高は前年同四半期と比べ7.2%増の68億11百万円となり、さらに販売費及び一般管理費の効率化もあり、営業利益は21.3%増の22億97百万円となりました。

<その他事業>

その他の事業では、J.フロント建装において前年の松坂屋名古屋店大型改装工事の反動から、売上高は前年同四半期と比べ1.8%減の665億67百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益は6.4%増の21億96百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ142億67百万円増加し、1兆234億32百万円となりました。一方、負債合計は、主に借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ80億82百万円減少し、6,104億15百万円となりました。純資産合計は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ223億49百万円増加し、4,130億16百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ110億59百万円減の235億17百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは273億19百万円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、利益増に加え、松坂屋銀座店再開発補償金を受入れたことにより78億25百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、58億56百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、株式会社パルコの土地建物の信託受益権取得による支出がありました。前年に同社株式を取得した反動により683億9百万円の支出減となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは325億65百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、短期借入金を返済したことなどにより906億64百万円の支出増となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針について定めており、その内容は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社グループの企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、これを向上していくことを可能とする者であることが必要であるものと考えております。

当社は、当社が上場会社であることから、当社の株主の在り方については、一般的には金融商品取引所における自由な市場取引を通じて決まるものであり、特定の株主又は特定の株主グループによって当社株式の一定規模以上の取得行為（以下「大量取得行為」といいます。）が行われる場合であっても、当該大量取得行為が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概にこれを否定するものではなく、これに応じるか否かについては、最終的には株主の皆さまのご判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大量取得行為の中には、その目的等からして当社グループの企業価値に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆さまに当社株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社取締役会や株主の皆さまが大量取得者の提案内容等について検討し、又は当社取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、当社グループの企業価値を毀損する重大なおそれをもたらすものも想定されます。

このような当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者（以下「大量取得者」といいます。）は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であり、当社は、このような大量取得行為に対しては、大量取得者による情報提供並びに当社取締役会による検討及び評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の毀損を防止するため、当社取締役会及び株主の皆さまが大量取得者の提案内容を検討するための十分な時間を確保することこそが、株主の皆さまから当社経営の負託を受けた当社取締役会の責務であると考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、大丸・松坂屋の創業以来、その企業理念、伝統精神である「先義後利（義を先にして利を後にする者は栄える）」、「諸悪莫作 衆善奉行（諸悪をなすなかれ、多くの善行を行え）」、「人の利するところにおいて、われも利する」に基づき、永年にわたって呉服商、百貨店業を営んでまいりました。

当社は、当社グループの企業価値の源泉は、これらの理念、精神に基づくことにより築き上げられてきた、お客さま及び社会との信頼関係にあるものと考えております。

そこで、当社は、これらの理念、精神に共通する「お客さま第一主義」、「社会への貢献」を体現するため、当社グループの基本理念として「時代の変化に即応した高質な商品・サービスを提供し、お客さまの期待を超えるご満足の実現を目指す」、「公正で信頼される企業として、広く社会への貢献を通じてグループの発展を目指す」ことを掲げ、この基本理念に基づき、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保及び向上に資するため、当社グループのビジョンである「百貨店事業を核とした、質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位の確立」を目指し、さまざまな施策に取り組んでおります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、現在のところ、大量取得者が出現した場合の具体的な取組み、いわゆる買収防衛策について特にこれを定めてはおりません。

しかしながら、大量取得者が出現した場合には、当社グループの企業価値の毀損を防止するため、大量取得者の属性、大量取得行為の目的、大量取得者が提案する財務及び事業の方針、株主の皆さま及び当社グループのお客さま・お取引先さま・従業員・当社グループを取り巻く地域社会その他のステークホルダーに対する対応方針など、大量取得者に関するこれらの情報を把握した上で、当該大量取得行為が当社グループの企業価値に及ぼす影響を慎重に検討する必要があるものと考えます。

したがって、このような場合には、当社は、当社社内取締役から独立した立場にある社外役員及び有識者をメンバーとする独立委員会を設置し、その勧告意見を踏まえた上で、当該大量取得者が前記の基本方針に照らして不適切な者であると判断されるときは、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する所存であります。

④ 具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社グループで策定するさまざまな施策は、当社グループの基本理念に基づいて策定されており、当社グループの企業価値の源泉であるお客さま及び社会との信頼関係の更なる構築を目指すものであります。したがって、これらの施策は、基本方針の内容に沿うものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであると考えております。

また、基本方針に照らして不適切な者であると判断される大量取得者に対して必要かつ相当な対抗措置を講じることについては、当社社内取締役からの独立性が確保されている独立委員会の勧告意見を踏まえて判断することにより、その判断の公正性・中立性・合理性が担保されており、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なうものではないとともに、当社の会社役員としての地位の維持をその目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ピーコックストアを連結の範囲から除外したことに伴う従業員数の減少は、以下のとおりであります。

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
スーパーマーケット事業	821 〔2,253〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	536,238,328	536,238,328	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	536,238,328	536,238,328	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	—	536,238	—	30,000	—	7,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,873,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 785,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 516,422,000	516,422	—
単元未満株式	普通株式 11,158,328	—	—
発行済株式総数	536,238,328	—	—
総株主の議決権	—	516,422	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20,000株（議決権20個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式392株及び相互保有株式934株がそれぞれ含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（%）
（自己保有株式） J. フロント リテイリング(株)	東京都中央区銀座 六丁目10番1号	7,873,000	—	7,873,000	1.46
（相互保有株式） (株)白青舎	東京都千代田区岩本町 一丁目3番9号	785,000	—	785,000	0.14
計	—	8,658,000	—	8,658,000	1.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,234	25,441
受取手形及び売掛金	63,061	90,173
有価証券	818	802
たな卸資産	30,942	33,825
繰延税金資産	13,887	13,428
その他	44,425	37,159
貸倒引当金	△273	△290
流動資産合計	190,096	200,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 195,388	※1 183,414
土地	※1 431,868	※1 353,534
建設仮勘定	1,234	111,209
その他（純額）	※1 4,893	※1 4,871
有形固定資産合計	633,385	653,030
無形固定資産		
のれん	1,571	1,309
その他	41,836	40,712
無形固定資産合計	43,408	42,022
投資その他の資産		
投資有価証券	37,194	40,806
長期貸付金	1,639	1,542
敷金及び保証金	82,587	65,670
繰延税金資産	4,428	3,527
その他	19,608	18,879
貸倒引当金	△3,285	△2,666
投資その他の資産合計	142,173	127,759
固定資産合計	818,967	822,812
繰延資産		
社債発行費	101	79
繰延資産合計	101	79
資産合計	1,009,165	1,023,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,995	106,382
短期借入金	74,567	25,463
コマーシャル・ペーパー	19,998	35,993
1年内償還予定の社債	1,000	500
未払法人税等	9,154	3,213
前受金	17,985	27,138
商品券	38,001	38,914
賞与引当金	6,437	2,815
役員賞与引当金	148	—
返品調整引当金	14	26
単行本在庫調整引当金	137	146
販売促進引当金	624	649
商品券等回収損失引当金	11,429	12,142
事業整理損失引当金	70	97
その他	60,729	63,129
流動負債合計	328,295	316,612
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	93,519	101,074
繰延税金負債	101,919	102,849
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
退職給付引当金	26,554	18,528
役員退職慰労引当金	48	54
店舗建替損失引当金	—	1,320
その他	42,879	44,696
固定負債合計	290,201	293,802
負債合計	618,497	610,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,563	209,559
利益剰余金	107,629	125,933
自己株式	△6,098	△6,135
株主資本合計	341,095	359,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	2,374
繰延ヘッジ損益	6	20
為替換算調整勘定	149	360
その他の包括利益累計額合計	223	2,756
新株予約権	15	15
少数株主持分	49,333	50,887
純資産合計	390,667	413,016
負債純資産合計	1,009,165	1,023,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	754,924	831,046
商品売上高	748,576	823,484
不動産賃貸収入	6,348	7,562
売上原価	581,923	654,090
商品売上原価	578,740	649,625
不動産賃貸原価	3,183	4,465
売上総利益	173,001	176,956
販売費及び一般管理費	157,551	151,719
営業利益	15,450	25,236
営業外収益		
受取利息	262	296
受取配当金	343	354
債務勘定整理益	2,512	2,339
負ののれん償却額	1,151	—
持分法による投資利益	1,773	91
その他	581	563
営業外収益合計	6,625	3,645
営業外費用		
支払利息	1,280	1,339
固定資産除却損	367	529
商品券等回収損失引当金繰入額	2,689	2,636
その他	633	430
営業外費用合計	4,971	4,935
経常利益	17,104	23,946
特別利益		
固定資産売却益	540	23
投資有価証券売却益	151	98
関係会社株式売却益	—	18,479
受取補償金	—	4,510
事業整理損失引当金戻入額	233	—
受取損害賠償金	569	—
その他	94	—
特別利益合計	1,589	23,111

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
特別損失		
固定資産処分損	2,300	2,523
投資有価証券評価損	462	25
減損損失	11	629
店舗建替関連損失	—	3,186
事業構造改善費用	—	※ 3,836
事業整理損	534	97
段階取得に係る差損	1,667	—
その他	188	620
特別損失合計	5,165	10,920
税金等調整前四半期純利益	13,528	36,137
法人税、住民税及び事業税	7,320	9,814
法人税等調整額	△1,216	917
法人税等合計	6,104	10,731
少数株主損益調整前四半期純利益	7,424	25,406
少数株主利益	885	2,082
四半期純利益	6,539	23,323

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,424	25,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△505	2,445
繰延ヘッジ損益	△28	△11
為替換算調整勘定	5	201
持分法適用会社に対する持分相当額	51	95
その他の包括利益合計	△477	2,731
四半期包括利益	6,947	28,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,051	25,856
少数株主に係る四半期包括利益	896	2,281

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,528	36,137
減価償却費	11,651	13,268
減損損失	11	2,436
負ののれん償却額	△1,151	—
のれん償却額	87	262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109	△397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,172	△3,444
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△594	△3,243
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△4	24
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△72	27
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	784	712
店舗建替損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,320
受取利息及び受取配当金	△606	△651
支払利息	1,280	1,339
持分法による投資損益 (△は益)	△1,773	△91
固定資産売却損益 (△は益)	△540	△23
固定資産処分損益 (△は益)	2,300	2,523
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△66
投資有価証券評価損益 (△は益)	462	25
受取損害賠償金	△569	—
受取補償金	—	△4,510
段階取得に係る差損益 (△は益)	1,667	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△18,479
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,243	△27,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,111	△5,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,272	23,953
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,955	△6,024
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△345	83
その他	21,430	17,688
小計	30,405	29,003
利息及び配当金の受取額	645	553
利息の支払額	△1,571	△1,603
法人税等の支払額	△13,255	△16,819
法人税等の還付額	1,692	9,950
損害賠償金の受取額	1,578	—
賃貸借契約解約に伴う支払額	—	△999
補償金の受取額	—	7,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,494	27,319

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△31,750	△1,221
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,259	1,570
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,654	△44,431
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,361	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△34,386	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	27,649
短期貸付金の増減額 (△は増加)	85	8
長期貸付けによる支出	△7	△5
長期貸付金の回収による収入	48	133
その他	2,878	10,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,165	△5,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,691	△40,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	11,998	15,994
長期借入れによる収入	45,850	25,500
長期借入金の返済による支出	△46,519	△26,553
社債の発行による収入	24,000	—
社債の償還による支出	—	△500
自己株式の取得による支出	△112	△92
配当金の支払額	△4,758	△5,011
少数株主への配当金の支払額	△413	△733
その他	△636	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,099	△32,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,437	△11,059
現金及び現金同等物の期首残高	24,204	34,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 27,641	※ 23,517

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

平成25年4月1日付で、株式会社ピーコックストアの全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

平成25年8月31日付で、株式会社今治大丸を清算結了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 うち信託に係るものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
信託建物及び構築物（純額）	14,737百万円	14,340百万円
信託土地	13,223	40,388
信託その他（純額）	82	66
計	28,043	54,794

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
従業員住宅他融資の保証	26百万円	24百万円
(株)SDS企画（(株)下関大丸の 子会社）リース契約保証	10	—
計	36	24

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善費用の主なものは、(株)大丸松坂屋百貨店の転籍制度に係る一時金及び選択定年制度拡大措置に伴う費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	29,741百万円	25,441百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,100	△1,924
現金及び現金同等物	27,641	23,517

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月10日 取締役会	普通株式	2,379	4.50	平成24年2月29日	平成24年5月7日	利益剰余金
平成24年10月9日 取締役会	普通株式	2,379	4.50	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	2,377	4.50	平成25年2月28日	平成25年5月2日	利益剰余金
平成25年10月8日 取締役会	普通株式	2,641	5.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	スーパー マーケット 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	535,114	66,148	74,167	39,137	3,297	37,059	754,924	—	754,924
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,141	87	2,124	5,304	3,054	30,723	42,437	△42,437	—
計	536,256	66,236	76,291	44,442	6,351	67,783	797,362	△42,437	754,924
セグメント利益 又は損失(△)	8,322	2,449	△790	1,361	1,894	2,064	15,302	148	15,450

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額148百万円には、セグメント間取引消去1,883百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,735百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年8月27日付で、株式会社パルコの株式を追加取得したため、第2四半期連結会計期間より、同社及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第2四半期連結累計期間より報告セグメントを、従来の5事業から「パルコ事業」を追加し6事業としております。

この影響により、当第3四半期連結会計期間末において「パルコ事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて、2,410億68百万円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「2 報告セグメントごとの資産に関する情報」に記載のとおり、第2四半期連結累計期間より、報告セグメントを、従来の5事業から「パルコ事業」を追加し6事業としております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	549,454	196,772	42,991	3,552	38,254	831,024	22	831,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	783	183	5,827	3,259	28,313	38,366	△38,366	—
計	550,238	196,955	48,818	6,811	66,567	869,391	△38,344	831,046
セグメント利益	11,437	8,568	961	2,297	2,196	25,461	△225	25,236

(注) 1 セグメント利益の調整額△225百万円には、セグメント間取引消去1,712百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,937百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの除外）

平成25年4月1日付で、株式会社ピーコックストアの全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「スーパーマーケット事業」を除外しております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	12円37銭	44円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,539	23,323
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,539	23,323
普通株式の期中平均株式数 (千株)	528,592	528,172
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	12円37銭	44円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	31	82
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成18年 5 月25日開催定時株主総会決議による第 6 回新株予約権 (株式の数300,000株) は、平成24年 7 月14日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月 8 日開催の取締役会において、平成25年 8 月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

決議年月日 平成25年10月 8 日

配当金の総額 2,641百万円

1 株当たり配当額 5.00円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月10日

J. フロント リテイリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	田	豊	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押	谷	崇	雄	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ. フロント リテイリング株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【会社名】	J. フロント リテイリング株式会社
【英訳名】	J. FRONT RETAILING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本良一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本良一は、当社の第7期第3四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。